

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年12月27日
【事業年度】	第61期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	北陸観光開発株式会社
【英訳名】	THE HOKURIKU SIGHTSEEING AND DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 温井 伸
【本店の所在の場所】	石川県加賀市新保町ト1番地の1
【電話番号】	0761-74-0810
【事務連絡者氏名】	総務部長 新田 泰彦
【最寄りの連絡場所】	石川県加賀市新保町ト1番地の1
【電話番号】	0761-74-0810
【事務連絡者氏名】	総務部長 新田 泰彦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高	百万円	1,347	1,333	1,257	1,478	1,398
経常利益又は経常損失()	百万円	30	18	35	33	72
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	百万円	26	15	36	25	59
包括利益	百万円	26	15	36	25	59
純資産額	百万円	1,539	1,554	1,517	1,543	1,603
総資産額	百万円	10,997	10,827	10,817	10,533	10,439
1株当たり純資産額	円	121,496.85	122,728.29	119,833.85	121,881.90	126,589.45
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	2,075.77	1,231.44	2,894.44	2,048.05	4,707.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	14.0	14.4	14.0	14.7	15.4
自己資本利益率	%	1.7	1.0	2.4	1.7	3.7
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	137	233	217	223	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	15	48	46	36	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	131	201	106	246	182
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	106	89	154	94	98
従業員数(外・平均臨時雇用者数)	人	159 (40)	152 (43)	140 (48)	137 (49)	132 (51)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
営業収入	百万円	1,206	1,190	1,115	1,323	1,253
経常利益又は経常損失 ()	百万円	13	20	42	31	64
当期純利益又は当期純損失 ()	百万円	10	17	43	25	52
資本金	百万円	633	633	633	633	633
発行済株式総数	株	12,667	12,667	12,667	12,667	12,667
純資産額	百万円	1,575	1,592	1,549	1,575	1,627
総資産額	百万円	11,008	10,841	10,831	10,543	10,443
1株当たり純資産額	円	124,341.50	125,759.07	122,360.12	124,358.65	128,497.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	- (-)				
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	円	802.84	1,417.57	3,398.94	1,998.53	4,138.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	14.3	14.7	14.3	14.9	15.6
自己資本利益率	%	0.6	1.1	2.7	1.6	3.2
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数 (外・平均臨時雇用者数)	人	128 (36)	122 (38)	112 (39)	112 (35)	107 (34)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年 6月	「北陸観光開発株式会社」の商号をもって、ゴルフ場の経営を主たる目的とし、資本金8,000万円にて金沢市に設立
昭和32年10月	片山津ゴルフ俱楽部の発足、白山コース 9 ホールズ完成
昭和33年 9月	白山コース18ホールズ完成
昭和33年10月	第 1 回増資により資本金9,000万円になる
昭和34年 2月	第 2 回増資により資本金 1 億2,000万円になる
昭和37年 4月	第 3 回増資により資本金 1 億8,000万円になる
昭和37年11月	日本海コース 9 ホールズ増設、27ホールズ完成
昭和38年12月	本店所在地を「金沢市」から「加賀市」に移転
昭和42年 8月	日本海コース 9 ホールズ増設、36ホールズ完成
昭和45年 8月	第 2 白山コース18ホールズ増設、54ホールズ完成
昭和45年10月	片山津ゴルフ俱楽部54ホールズ共通会員制を創設
昭和49年10月	山代山中ゴルフ場18ホールズ完成
昭和53年 7月	片山津、山代山中ゴルフ場72ホールズ共通会員制を採用する
昭和55年 6月	山代山中ゴルフ場 9 ホールズ増設、81ホールズ完成
昭和55年 6月	第 2 白山コースを片山津ゴルフ俱楽部の東コースとし、山代山中ゴルフ場の27ホールズを片山津ゴルフ俱楽部西コースとし、81ホールズ共通会員制
平成 2 年 9月	西コース 9 ホールズ増設、90ホールズ完成
平成 2 年11月	片山津ゴルフ俱楽部片山津ゴルフ場54ホールズ、西コースを山代ゴルフ場36ホールズとし、90ホールズ共通会員制
平成 4 年 4月	片山津ゴルフ場の東コースを加賀コースとし、山代ゴルフ場を山代山中ゴルフ場（あすなろコース・いぬわしコース）に名称を変更
平成11年12月	山代山中ゴルフ場36ホールズ単独会員制を採用する
平成12年 4月	第 4 回増資により資本金 3 億2,535万円になる
平成14年 3月	株式会社西ニューグリルを買収、株式会社グリル片山津に名称を変更し営業を開始（現・連結子会社）
平成16年 4月	片山津ゴルフ場54ホールズ単独会員制を採用する
平成19年 3月	第 5 回増資により資本金 6 億3,335万円になる

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社1社で構成されており、ゴルフ場の経営及び附帯事業として、食堂、コース売店等の経営を行っております。

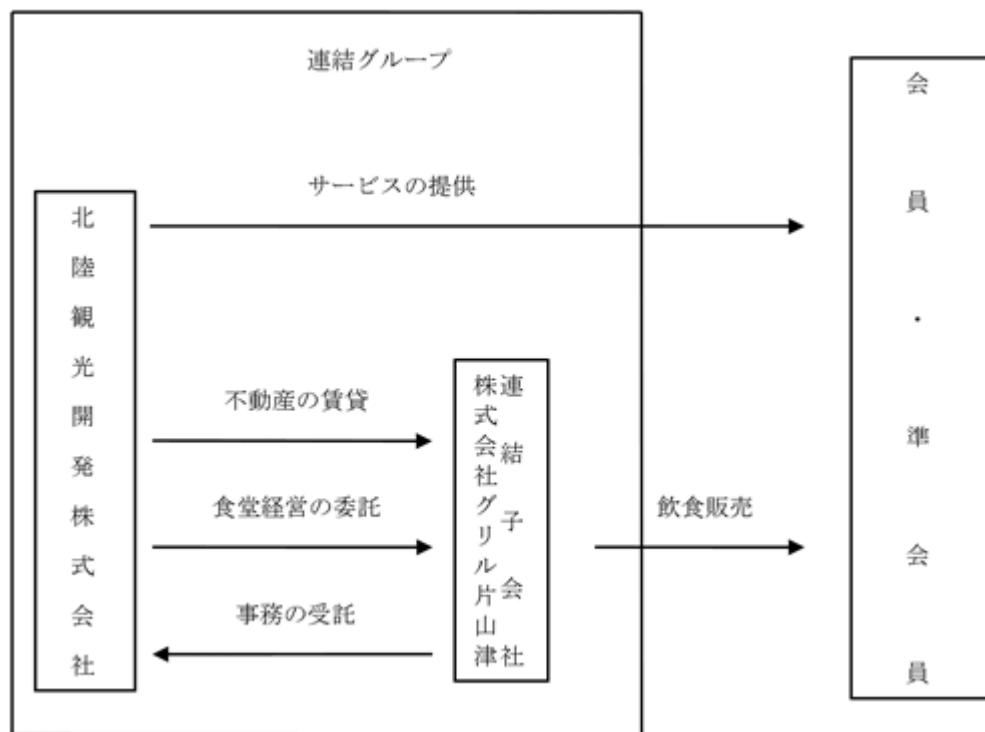
なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

ゴルフ場経営	<p>片山津ゴルフ倶楽部は、北陸観光開発株式会社（当社）の一定株数の所有権ならびに会社が定めた入会保証金を預託した者をもって、会員制を採用しています。</p> <p>会員資格については、以下のとおりです。</p> <p>1 正会員</p> <p>(1) 株主会員</p> <p>法人会員 当社の株式3株以上を所有し、且つ、会社が定めた入会保証金を預託した法人であって、その法人内の個人名義を登録した者をいう。</p> <p>通常会員 当社の株式3株以上を所有し、且つ、会社が定めた入会保証金を預託した個人であって、その名義を登録した者をいう。</p> <p>(2) 預託会員 当社が定めた入会保証金を預託した法人及び個人であって、名義の登録については、前項に準ずる。</p> <p>(3) 入会金会員 当社が定めた入会金を納入した法人及び個人であって、名義の登録については、前項に準ずる。</p>	<p>平成29年9月30日現在 2,367名</p> <p>429名</p> <p>18名</p> <p>1,136名</p>
	2 片山津ゴルフ場単独会員 当社が定めた入会金を納入した法人及び個人であって、名義の登録については前項に準ずる。	
	3 片山津ゴルフ場平日会員 当社が定めた入会金を納入し、且つ、入会保証金を預託した法人及び個人であって、名義の登録については前項に準ずる。	
	4 山代山中ゴルフ場単独会員 会社が定めた入会金を納入した法人及び個人であって、名義の登録については、前項に準ずる。	
	5 準会員（ビジター） 会員の紹介を条件に入場を許可した者。	
	食堂及びコース売店	上記、会員及び準会員（ビジター）を対象に飲食の提供を行っております。

なお、倶楽部ハウス及び食堂、売店等の一部は連結子会社㈱グリル片山津に運営を委託し、倶楽部会員及び会員の紹介者の使用に供しており、ゴルフ場一切の建物並びに維持経営は倶楽部組織と緊密な連絡を保ちながら北陸観光開発株式会社がすべての責任を持って行います。しかし、倶楽部活動については、会員の意志に添うよう会社及び倶楽部会員で構成される理事会において、円滑な運営をいたしております。

(事業系統図)

当社グループは単一の事業を営んでおり、事業系統図で示すと次のとおりになります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社グリル片山津	石川県加賀市	10,000	食堂及びコース売店経営	100	業務委託契約に基づき、当社の食堂を運営している。 なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任...有

(注) 1. 債務超過会社。債務超過の金額は平成29年9月末日時点で133,747千円であります。

2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えてあります。

主な損益情報等

(1) 売上高	202,781千円
(2) 経常利益	7,983千円
(3) 当期純利益	6,705千円
(4) 純資産額	133,747千円
(5) 総資産額	44,675千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金(千円)	主な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係の内容
株式会社北國新聞社	金沢市南町	498,000	日刊新聞発行業	35.81	役員の兼任...有

5 【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載してあります。

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

事業の部門別等の名称	従業員数(人)
ゴルフ場部門	107 (34)
食堂部門	25 (17)
合計	132 (51)

(注) 従業員数は就業人員(グループ外からのグループ内への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

ゴルフ場部門

平成29年9月30日現在

区分	人数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
社員	37	42.5	17.3	3,588
キャディ	55 (9)	46.1	8.9	2,097
その他	15 (25)	63.0	12.5	2,279
計	107 (34)	47.2	12.3	2,638

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者も含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、臨時キャディ及び日雇い作業員を含んであります。

3. 平均年間給与は、諸手当等を含んであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安、株高が進み、企業の景気回復感も徐々に強まってきました。個人消費はまだ弱さが残るもの、雇用環境は改善し、特に当地域の人手不足は全業種に広がっております。ゴルフ業界でも人手不足は深刻な問題で今後の見通しも不透明であります。

このような環境の中、入場者数については、キャディ不足のため白山コース、加賀コースで予約の制限をせざるを得ず減少しましたが、セルフコースの山代山中ゴルフ場では減少分を上回るご利用をいただき、目標としておりました「年間9万人」を超える、前期比2,381名増の92,150名となりました。

当連結会計年度の業績は、会員様の年会費を値上げさせていただき、名義書換料、契約ロッカー、新規会員の入会金とも順調に伸びることが出来ました。前期は日本女子オープンの前売券収入がありましたが、今期は大きな競技会も少なくコース使用料は大幅に減少しました。よって売上高は1,398百万円（前年同期比5.4%減）となりました。費用面では人件費では減少しましたが、物件費ではカート路修繕やコース内の芝草管理費が増加し、経費では日本女子オープン関連の費用が減少し、営業費・一般管理費で113百万円減の1,334百万円となり、営業利益64百万円（前期比33百万円の増加）となりました。営業外損益の部では雷等の保険金収入があり、経常利益72百万円（同38百万円の増加）となりました。法人税等の税額は前期より4百万円増加し、親会社株式に帰属する当期純利益は59百万円（同33百万円の増加）となりました。

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に示した業績は次のとおりであります。

ゴルフ場部門では、会費値上げによる增收や新規会員の入会金などが増加しましたが、日本女子オープンの前売券収入の減少により、営業収入1,226百万円（前期比5.4%減）となりました。

食堂部門では、入場者が増加したものの、コンペパーティーの減少で売上高171百万円（前期比5.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益71百万円（前年比38百万円の増加）となりましたが、コース改修による建設仮勘定計上の支出により資金は4百万円の増加にとどまり、当連結会計年度末には98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は256百万円で前年同期より33百万円増加しております。これは主に、業績の改善によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は70百万円で前年同期より34百万円増加しております。これは建設仮勘定によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、182百万円で前年同期より64百万円減少しております。これは主に短期借入金の返済額減少と入会保証金返還の減少によるものです。

2【入場者及び収入の状況】

(1) 入場者実績

当連結会計年度の入場者実績ならびに増減比較は次のとおりであります。

区分	営業日数及び入場者数	前年同期比（%）
営業日数（日）	285	1.8
メンバー（人）	37,497	3.1
ビジター（人）	54,653	2.3
計（人）	92,150	2.7

(2) 収入の状況

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に示した収入実績は次のとおりであります。

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場部門	1,226,942	5.4
食堂部門	171,860	5.1
計	1,398,802	5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

(a) 会社の経営方針

当社グループはゴルフというグローバルなスポーツを通じて、人と人、企業と企業をつなぐ「地域貢献の社交場」として会員の親睦を図り、ゴルフの発展、普及と会員の本位向上と道義の涵養に資すると共に、明朗健全な社交機関にすることを目的としております。また、当社株主や会員及びゲストの顧客満足度の向上や信頼構築に努めることを経営方針としております。

(b) 中長期的な経営戦略

このため、環境の変化に影響を受けることなく安定した利益を生み出せる企業体質が重要と考えております。

90ホールを有する片山津ゴルフ倶楽部では18ホールズ当たりの会員数は600人を切っており平均数1,200人の半数以下であります。会員の確保は平成23年から新規会員の募集を継続して行っており、今後も推進してまいります。ここ数年、中小企業の人手不足が問題になっておりますが、当社グループでも深刻な課題となっており、雇用条件の改善などに取り組んでおります。このため、セルフプレー化への対応が急務となっており、キャディ代わりとなるナビゲーションシステム導入やカートの更新、コースの改修などを少しずつ進めてまいります。及びについては対処すべき課題で詳細を掲載しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、北朝鮮情勢の悪化が懸念されるなか、国内企業の景気回復感の好影響はゴルフ業界においても追い風となり、北陸地方でも全体的に来場者が増加傾向となっています。しかしながら、メンバーの高齢化や近隣ゴルフ場の低価格化など顧客の獲得合戦は依然、大きな問題として対処すべきものと思われます。

このような状況の中で当社グループは引き続き、業務改善、合理化をすすめ、全社員挙げてのサービス体制強化など一層の業績向上を目指していくべきと考えております。全国規模の知名度やブランド感を大切にし、今後も新規募集での会員数増加 キャディ獲得のための雇用改善 セルフプレーコースでの稼働率アップなど、多方面からの対策で顧客獲得に努めていくべきと考えております。

具体的に上記は今期75件と前期より大幅に増加いたしました。今期も70件を目標として会員増を目指します。についてはキャディ付のコースは予約が取れない状況が続いており、新規キャディの獲得や予約方法の見直しが必要と考えております。前期に掲げた60周年記念事業ではプロゴルファーのトークショーなどのイベントを行い、多数の会員様に参加いただきました。今後も白山コースのブランド力を生かした、記念の企画や大会などのさまざまなイベントで集客増につなげてまいります。についてはキャディ不足による予約制限をセルフプレーに振り替るべく、カートの更新やコースインフォメーション機能付きのナビゲーションシステムの導入を検討しており、乗用カート乗り入れが容易なコースの改修にも着手しております。今後とも会員制ゴルフ倶楽部として基盤強化を進めながら、近隣の低価格ゴルフ場との差別化を図り、価格競争にも対応でき、より多くのプレーヤーのニーズにお応えできる体制を整えたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようないわゆるリスクがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ゴルフ場の自然環境に係わるものについて

当社グループの運営する片山津ゴルフ場は松林でセパレートされたシーサイドコースで、近年松喰い虫の被害による松枯れが拡大しております。その対策費用は今後も増加する傾向にあると思われます。

対策として空中散布に変わる、地上からの薬剤散布車による集中散布はその効果が出ており、今期の伐採本数は更に減少しております。今後は植樹などでコースの景観を取り戻していくための費用が必要と思われます。

(2)競合等の影響について

近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場が多く、借入金等債務負担が軽減されたことでかなりの低料金での集客が可能となっております。このままの状況が続ければ、低価格競争が激化し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)入会保証金の返還について

会員の預託金として預っている入会保証金6,269百万円及び入会登録保証金740百万円のほとんどが返還請求可能となっております。預託者の請求が多くなれば、当社の資金繰りに悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において返還した額は入会保証金130百万円、入会登録保証金17百万円となっております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

また、退職給付に係る負債については一定の会計基準の範囲内で見積りが行われておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、キャディ不足に伴う白山、加賀コースの予約制限により減少いたしましたが山代山中ゴルフ場で大幅に増加し、冬期間も1月2月と降雪も少なく、目標値の来場者9万人を超えることとなりました。入場者につきましては92,150名（前年同期比2.7%増）となりました。売上高につきましては、会員年会費の値上げや名義書換料の増加、継続中の片山津ゴルフ場単独会員の会員権販売も目標を上回りましたが、日本女子オープンの前売券収入分138百万円が減少しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,398百万円（同5.4%減）となりました。費用面では、人件費でキャディ分が減少、物件費でコース芝草管理費やカート路修繕などで増加、経費では日本女子オープン開催の費用が大幅に減少し、営業利益64百万円（前期より33百万円の増加）、経常利益72百万円（同38百万円の増加）となりました。よって親会社株主に帰属する当期純利益は59百万円（同33百万円の増加）となりました。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は前年同期比で93百万円（0.9%）減少し、10,439百万円となりました。流動資産では前年とほぼ変わらず、200百万円となりました。固定資産では減価償却費の計上などにより、前年同期比で93百万円（0.9%）減少し、10,239百万円となりました。

負債残高は、前年同期末比で152百万円（1.7%）減少し、8,836百万円となりました。流動負債では未払金の減少により前年同期末比で18百万円（1.2%）減少し、1,547百万円となりました。固定負債では入会保証金の返還など、前年同期末比で133百万円（1.8%）減少し、7,289百万円となりました。

純資産では、前年同期末比で59百万円（3.9%）の改善で1,603百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年同期末の14.7%から15.4%となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に厳しく、その詳細は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとあります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は256百万円で前年同期より33百万円増加しております。これは主に業績の改善によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は70百万円で前年同期より34百万円増加しております。これはコース改修に伴う建設仮勘定計上によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、182百万円で前年同期より64百万円減少しております。これは主に入会保証金の返還によるものです。

この結果、当連結会計年度の資金は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、当連結会計年度末には98百万円となりました。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、このような状況を踏まえて、さらなる経営改善計画を策定し、新規募集による会員の増加、60周年記念企画による集客増やセルフコースの新規企画によるオープンコンペ等の拡大など幅広いゴルファーに喜ばれるよう努め、株主ならびに会員各位のご期待にお応えする所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループはゴルフ場部門で建物の設備更新、カートや管理機械の更新など総額65,173千円の投資を実施いたしました。

なお、当社グループの事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	項目	設備の内容	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	従業員数(人)
片山津ゴルフ場 (加賀市新保町)	建物	その他の設備		658,474	92 (34)
	構築物	"		3,248,280	
	機械及び装置	"		40,493	
	車両及び運搬具	"		10,948	
	器具及び備品	"		63,889	
	土地	石川県加賀市新保町山林ほか (新保町田ほか)	2,055,008 (118,198)	1,081,040	
	建設仮勘定	その他の設備		35,165	
	リース資産	"		66,012	
小計				5,204,305	
山代山中ゴルフ場 (加賀市永井町)	建物	その他の設備		488,872	15 (-)
	構築物	"		2,650,943	
	機械及び装置	"		22,151	
	車両及び運搬具	"		6,405	
	器具及び備品	"		25,809	
	土地	石川県加賀市永井町山林ほか (福井県あわら市吉崎町山林ほか)	1,680,411 (286,739)	1,749,404	
	リース資産	その他の設備		13,800	
小計				4,957,387	
合計			3,735,419 (404,937)	10,161,692	107 (34)

(注) 1.面積の()内は賃借中のものであり、外数であります。

2.従業員数の()内は、臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 国内子会社

平成29年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	項目	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数(人)
(株)グリル片山津	片山津ゴルフ俱楽部 (加賀市新保町)	車両及び運搬具	その他の設備	513	25 (17)
		器具及び備品	生産設備	0	
合計				513	25 (17)

(注) 従業員数の()内は、臨時従業員数であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 主要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 主要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000
計	26,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,667	12,667	該当事項なし	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	12,667	12,667	-	-

(注)すべての発行済株式は譲渡制限株式であり、譲渡には取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年3月1日 (注)	6,160	12,667	308,000	633,350	-	31,950

(注) 第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

主な割当先 (株)北國新聞社、小松精練(株)、大京(株)、(株)北國銀行、東野産業(株)他8社

(6)【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	2	386	1	-	508	915	
所有株式数(株)	-	452	6	9,350	6	-	2,853	12,667	
所有株式数の割合(%)	-	3.6	0.0	73.8	0.0	-	22.6	100.0	

(7)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北國新聞社	金沢市南町2-1	4,536	35.8
大京株式会社	小松市串町工業団地1-1	457	3.6
小松精練株式会社	能美市浜町又167	454	3.6
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1	362	2.9
東野産業株式会社	加賀市動橋町ウ2	284	2.2
北陸放送株式会社	金沢市本多町3-2-1	220	1.7
北陸鉄道株式会社	金沢市割出町556	208	1.6
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	190	1.5
株式会社小松製作所	港区赤坂2-3-6	142	1.1
株式会社武田工業所	小松市向本折町巳167	130	1.0
株式会社福光屋	金沢市石引2-8-3	124	1.0
株式会社大和	金沢市片町2-2-5	120	0.9
計	-	7,227	57.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,667	12,667	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	12,667	-	-
総株主の議決権	-	12,667	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は安定配当を基本方針としております。

当社は年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として期末配当を行うほか基準日を定めて中間配当することができる」旨を定款に定めております。この場合の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、先行きについて不透明な部分もあります。よって誠に遺憾ながら前事業年度と同様に無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		温井 伸	昭和30年11月27日生	昭和54年4月 (株)北國新聞社入社 平成8年1月 同社 総務部長 平成12年1月 同社 社長室長 平成13年7月 同社 社長室長兼事業本部長 平成14年3月 同社 取締役 平成15年12月 当社 取締役 平成16年3月 (株)北國新聞社 取締役社長室総務 兼事業本部長 平成16年12月 当社 代表取締役社長兼片山津ゴ ルフ俱楽部支配人 平成18年3月 (株)北國新聞社 常務取締役社長室 総務兼営業本部長 平成18年3月 片山津ゴルフ俱楽部常務理事(現 任) 平成18年12月 当社 代表取締役社長(現任) 平成21年1月 (株)北國新聞社 常務取締役営業事 業本部長 平成24年4月 同社 常務取締役総務本部長 平成25年3月 同社 常務取締役総務本部長兼販 売本部長 平成26年3月 同社 専務取締役 平成28年4月 同社 代表取締役社長(現任)	(注)3	-
専務取締役		久保 幸男	昭和32年8月7日生	平成3年8月 (株)北國新聞社入社 平成9年1月 同社 事業局事業部長 平成12年12月 出向 (株)ケイ・シイ・エス 代表 取締役社長 平成18年6月 同社 専務取締役 平成20年1月 (株)北國新聞社 事業局次長 平成20年9月 石川県芸術文化協会事務局総務 (現任) 平成21年1月 (株)北國新聞社事業局総務 平成21年1月 (株)ケイ・シイ・エス 代表取締役 社長(現任) 平成21年1月 北國観光(株) 専務取締役 平成23年3月 同社 代表取締役社長 平成24年12月 当社 専務取締役(現任) 平成28年1月 (株)北國新聞社 執行役員 平成28年4月 同社 執行役員事業局長 平成29年3月 同社 取締役事業局長(現任) 平成29年3月 北國観光(株) 代表取締役社長(現 任)	(注)3	-
取締役		中山 賢一	昭和16年8月19日生	昭和39年11月 小松精練(株)入社 昭和56年4月 同社 営業本部販売部長 昭和58年6月 同社 取締役販売部長 昭和60年6月 同社 常務取締役 昭和62年6月 同社 代表取締役社長 平成2年3月 片山津ゴルフ俱楽部理事(現任) 平成15年6月 小松精練(株) 代表取締役会長 平成18年6月 同社 代表取締役会長兼社長 平成18年12月 当社 取締役(現任) 平成21年6月 小松精練(株) 代表取締役会長(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		加藤 敏彦	昭和28年 7月25日生	昭和51年 4月 名古屋鉄道㈱入社 平成14年 6月 同社 財務部付部長 平成17年 7月 同社 財務部資金担当部長 平成19年 6月 同社 取締役関連事業本部副本部長兼監理部長 平成20年 7月 同社 取締役関連事業部長 平成21年 7月 同社 取締役関連事業部長兼内部統制担当 平成22年 6月 北陸鉄道㈱ 代表取締役専務 平成23年 6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成23年12月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		櫻井 伸一	昭和19年12月18日生	昭和43年 4月 北陸放送㈱入社 平成 7年 4月 同社 営業局開発部長 平成12年 4月 同社 総務局長兼経理部長 平成13年 6月 同社 取締役総務局長兼経理部長 平成17年 6月 同社 常務取締役 平成20年 6月 同社 専務取締役 平成26年 4月 同社 代表取締役会長(現任) 平成26年12月 当社 取締役(現任) 平成27年 4月 片山津ゴルフ俱楽部理事(現任)	(注) 3	-
取締役		濱崎 英明	昭和29年 6月25日生	昭和53年 4月 ㈱北國銀行入行 平成 8年 6月 同行 押野支店長 平成11年 1月 同行 野々市支店長 平成13年 4月 同行 猫橋支店長 平成14年 1月 同行 猫橋支店長兼上本折支店長 平成15年 7月 同行 間屋町支店長 平成16年10月 同行 駿西エリア統括店長兼問屋町支店長 平成18年 6月 同行 松任エリア統括支店長兼松任支店長 平成19年 6月 同行 執行役員金沢中央エリア統括支店長兼金沢中央支店長 平成21年 4月 同行 執行役員営業統括部長 平成21年 6月 同行 取締役兼執行役員営業統括部長 平成22年 5月 同行 取締役兼執行役員営業統括部長兼支店支援部長 平成23年 4月 同行 取締役兼執行役員営業統括部長 平成24年 6月 同行 常務取締役兼執行役員営業統括部長 平成27年12月 当社 取締役(現任) 平成28年 4月 ㈱北國銀行 専務取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		砂塚 隆広	昭和33年 7月 7日生	昭和56年 4月 ㈱北國新聞社入社 平成10年 4月 同社 東京支社報道部長 平成11年11月 同社 営業局広告部長 平成12年 4月 同社 社長室広報部長 平成12年 7月 同社 七尾支社長 平成13年 8月 同社 石川北地区代表兼七尾支社長 平成16年 4月 同社 広告局長 平成23年 1月 同社 営業局長 平成23年 3月 同社 取締役営業局長 平成26年 3月 同社 常務取締役営業局長 平成26年 9月 同社 常務取締役営業本部長 平成26年10月 同社 常務取締役(現任) 平成27年12月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	片山津ゴルフ俱楽部支配人	北川 勝義	昭和28年4月30日生	昭和55年4月 株北國新聞社 入社 平成7年4月 同社 名古屋支社長 平成8年11月 同社 総務局総務部課長 平成12年1月 同社 事業局事業部課長 平成14年12月 同社 事業局事業部長 平成19年1月 同社 事業局総務 平成21年1月 同社 富山本社業務局営業事業部長 平成25年1月 当社 業務部長 平成26年4月 片山津ゴルフ俱楽部支配人 平成28年12月 当社 取締役片山津ゴルフ俱楽部支配人(現任)	(注)3	-
取締役		寺口 時弘	昭和30年1月30日生	平成8年11月 株大和入社 平成19年5月 同社 取締役 平成23年5月 同社 常務取締役 平成27年5月 同社 代表取締役専務(現任) 平成29年12月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		太田 憲治	昭和48年9月1日生	平成8年4月 株北國新聞社入社 平成25年1月 同社 制作局印刷部長 平成27年1月 同社 制作局次長兼印刷部長兼制作庶務課長 平成28年1月 同社 制作局長兼制作庶務課長兼ショセキ新聞印刷本部長兼印刷部門長 平成29年1月 金沢学院大学 総務部長 平成29年9月 同校 学生部長(現任) 平成29年12月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
監査役	定者 豊作		昭和24年4月4日生	昭和46年4月 当社 入社 平成11年12月 当社 総務部長 平成13年12月 当社 取締役山代山中支配人 平成16年12月 当社 取締役総務部長 平成20年12月 当社 取締役山代山中業務部長兼総務担当補佐 平成23年12月 当社 監査役(現任)	(注)4	6
監査役		北川 義信	昭和19年10月24日生	昭和42年4月 日本瀝青工業株入社 昭和44年12月 北川ヒューテック株入社 昭和50年7月 同社 取締役総務部長 昭和52年8月 同社 常務取締役 昭和61年7月 同社 専務取締役 平成元年8月 同社 代表取締役社長 平成12年3月 片山津ゴルフ俱楽部理事(現任) 平成19年6月 北川ヒューテック株代表取締役会長(現任) 平成20年5月 (社)石川県建設業協会会長 平成22年11月 金沢商工会議所副会頭(現任) 平成24年8月 (社)全国建設産業団体連合会会長 平成26年5月 (社)全国建設業協会副会長 平成27年12月 当社 監査役(現任) 平成29年11月 石川県民謡協会会長(現任)	(注)4	-
計						6

(注) 1.取締役 中山 賢一、加藤 敏彦、櫻井 伸一、濱崎 英明、寺口 時弘及び太田 憲治は社外取締役です。

2.監査役 北川 義信は社外監査役です。

3.平成29年12月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4.平成27年12月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、ゴルフ場の経営を行っており、俱乐部活動では当社及び俱乐部会員で構成する理事会において円滑な運営をいたしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主や俱乐部会員及び多くのゴルファーから信頼される企業を目指す上でコーポレート・ガバナンスへの取り組みは重要な課題のひとつと位置づけており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、経営の健全性、効率性及び透明性を高めていきたいと考えております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

取締役会

当社の取締役会は、取締役11名（内、社外取締役5名）で構成されており、年4回開催し、経営上の問題に対処しております。

監査役

当社では監査役2名（内、社外監査役1名）で、取締役会への出席や業務、財産状況の調査等を通じ、会計監査及び業務監査の実効性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

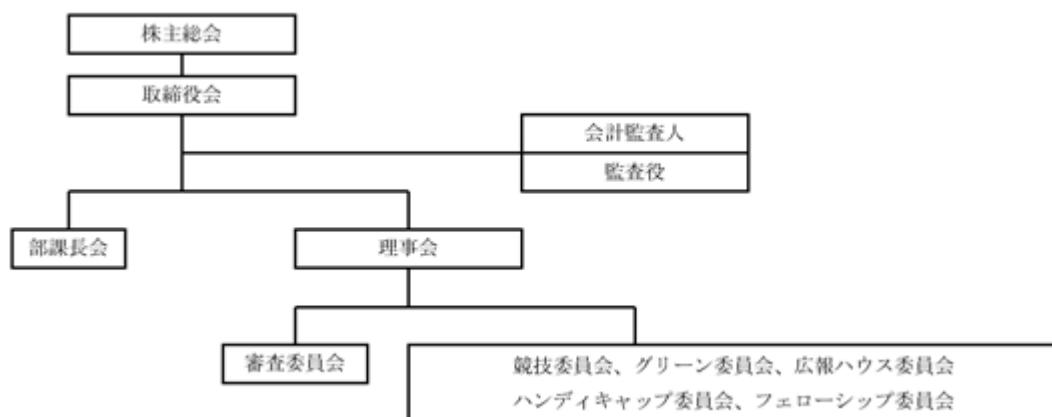
会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等 太陽有限責任監査法人 山本 栄一

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士2名、その他2名であります。

管理体制全体図



取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第423条第1項による取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任について、同法第426条の規定の要件を満たす場合には、同法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度として免除することができる旨定款に定めてあります。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に發揮できるようにすることを目的とするものです。

（役員報酬の内容）

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりです。

取締役の年間報酬総額	3,240千円	1名	（社外取締役 - 千円）
監査役の年間報酬総額	2,988千円	1名	（社外監査役 - 千円）

（提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況）

子会社である、株式会社山津の業務の適正を確保するため、当社からの役員が3名兼任しております。また、業績報告が毎月あり、経営上の問題に対処しております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	3,300	-	3,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	3,300	-	3,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により、財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等への参加を行っており、適正化に努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,667	98,848
営業未収入金	91,616	88,198
商品	5,778	6,208
原材料及び貯蔵品	8,607	7,379
その他	10,103	8,284
貸倒引当金	10,097	8,123
流動資産合計	200,676	200,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,021,800	15,028,272
減価償却累計額	7,851,165	7,981,700
建物及び構築物(純額)	17,170,635	17,046,571
機械装置及び運搬具	919,480	919,941
減価償却累計額	833,810	839,430
機械装置及び運搬具(純額)	85,670	80,511
土地	2,830,445	2,830,445
建設仮勘定	-	35,165
リース資産	210,582	242,802
減価償却累計額	124,205	162,989
リース資産(純額)	86,376	79,812
その他	969,137	975,773
減価償却累計額	892,718	886,075
その他(純額)	76,418	89,698
有形固定資産合計	10,249,545	10,162,205
無形固定資産		
借地権	67,618	67,618
その他	2,850	4,715
無形固定資産合計	70,469	72,334
投資その他の資産		
出資金	1,730	1,730
取引保証金	80	88
長期前払費用	8,921	1,274
その他	3,886	1,568
貸倒引当金	2,150	-
投資その他の資産合計	12,468	4,661
固定資産合計	10,332,483	10,239,201
資産合計	10,533,160	10,439,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,785	9,446
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	36,275	38,845
未払金	130,408	101,535
未払費用	12,402	19,427
未払法人税等	9,619	11,960
預り金	17,449	15,856
流動負債合計	1,565,940	1,547,072
固定負債		
リース債務	56,076	50,332
退職給付に係る負債	211,115	229,933
入会保証金	6,399,150	6,269,150
入会登録保証金	757,000	740,000
固定負債合計	7,423,341	7,289,415
負債合計	8,989,282	8,836,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,350	633,350
資本剰余金	31,950	31,950
利益剰余金	878,578	938,208
株主資本合計	1,543,878	1,603,508
純資産合計	1,543,878	1,603,508
負債純資産合計	10,533,160	10,439,996

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,478,519	1,398,802
売上原価	1,269,113	1,154,753
売上総利益	209,406	244,049
一般管理費	1 179,108	1 180,033
営業利益	30,298	64,015
営業外収益		
受取利息	14	1
受取配当金	3	3
損害保険金	1,161	2,596
受取賃貸料	3,036	3,069
受取報奨金	1,240	1,294
貸倒引当金戻入額	-	2,066
その他	3,112	3,678
営業外収益合計	8,567	12,710
営業外費用		
支払利息	4,594	3,863
その他	311	359
営業外費用合計	4,905	4,222
経常利益	33,960	72,502
特別損失		
固定資産売却損	2 129	2 -
固定資産除却損	3 1,227	3 1,324
特別損失合計	1,356	1,324
税金等調整前当期純利益	32,604	71,178
法人税、住民税及び事業税	6,662	11,548
法人税等合計	6,662	11,548
当期純利益	25,942	59,630
親会社株主に帰属する当期純利益	25,942	59,630

【連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	25,942	59,630
包括利益	25,942	59,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,942	59,630
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	633,350	31,950	852,635	1,517,935	1,517,935
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			25,942	25,942	25,942
当期変動額合計	-	-	25,942	25,942	25,942
当期末残高	633,350	31,950	878,578	1,543,878	1,543,878

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	633,350	31,950	878,578	1,543,878	1,543,878
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			59,630	59,630	59,630
当期変動額合計	-	-	59,630	59,630	59,630
当期末残高	633,350	31,950	938,208	1,603,508	1,603,508

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,604	71,178
減価償却費	189,370	188,305
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,761	18,818
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,340	4,123
受取利息及び受取配当金	6	4
支払利息	4,594	3,863
固定資産売却損益(は益)	179	-
固定資産除却損	1,227	1,324
未収債権の増減額(は増加)	37,059	3,414
たな卸資産の増減額(は増加)	583	798
その他の資産の増減額(は増加)	35,633	11,798
仕入債務の増減額(は減少)	3,199	338
その他の流動負債の増減額(は減少)	58,237	4,813
入会登録保証金の増減額(は減少)	23,000	19,000
小計	232,909	271,220
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	4,478	3,881
法人税等の支払額	5,338	10,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,100	256,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	27,481	-
有形固定資産の取得による支出	63,678	70,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,196	70,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	50,000
短期借入金の返済による支出	180,000	50,000
入会保証金の返還による支出	160,650	144,250
リース債務の返済による支出	35,854	37,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,504	182,221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,600	4,181
現金及び現金同等物の期首残高	154,267	94,667
現金及び現金同等物の期末残高	194,667	198,848

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

株式会社グリル片山津

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社グリル片山津の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品、貯蔵品

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

b. 原材料

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によってあります。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15～48年

構築物 10～38年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によってあります。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社グループは一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は手許現金及び隨時引き出し可能な預金からなっております。

(ヘ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 建物保険金差益を取得価額から控除しております。

前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
7,082千円	7,082千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
諸給与 84,765千円	87,430千円
退職給付費用 6,624	10,603

2 固定資産売却損の内容はつぎのとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
車両運搬具 129千円	車両運搬具 -千円
合計 129	合計 -

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物 692千円	建物 34千円
機械装置 -	機械装置 147
車両運搬具 422	車両運搬具 554
器具備品 111	器具備品 587
合計 1,227	合計 1,324

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,667	-	-	12,667
合計	12,667	-	-	12,667

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,667	-	-	12,667
合計	12,667	-	-	12,667

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	94,667千円	98,848千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	94,667	98,848

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ゴルフ場コース管理機械（その他器具備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.会計方針に関する事項（口）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金については、その大部分がクレジットカードに対する債権であるため信用リスクは低いものと認識しております。未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び入会保証金並びに入会登録保証金は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金調達に係る流動性リスクについては担当者が適時に資金繰計画を作成し、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	94,667	94,667	-
(2) 営業未収入金	91,616	91,616	-
資産計	186,283	186,283	-
(1) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	-
(2) 未払金	130,408	130,408	-
負債計	1,480,408	1,480,408	-

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	98,848	98,848	-
(2) 営業未収入金	88,198	88,198	-
資産計	187,046	187,046	-
(1) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	-
(2) 未払金	101,535	101,535	-
負債計	1,451,535	1,451,535	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
入会保証金	6,399,150	6,269,150
入会登録保証金	757,000	740,000

これらについては、将来キャッシュ・フローの発生を合理的に見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

預金、営業未収入金はすべて決算日後1年以内に償還される予定です。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成28年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております

2 . 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	196,354千円	211,115千円
退職給付費用	14,761	19,897
退職給付の支払額	-	1,079
退職給付に係る負債の期末残高	211,115	229,933

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付債務	211,115千円	229,933千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	211,115	229,933
退職給付に係る負債	211,115	229,933
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	211,115	229,933

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	14,761千円	19,897千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	195,963 千円	132,552 千円
退職給付に係る負債	65,123 " "	70,907 " "
減損損失	71,006 " "	69,602 " "
貸倒引当金	3,729 " "	2,473 " "
会費未収金取消分	1,571 " "	2,164 " "
一括償却資産	539 " "	600 " "
未払事業税	1,116 " "	1,375 " "
繰延税金資産小計	339,049 " "	279,677 " "
評価性引当額	339,049 " "	279,677 " "
繰延税金資産合計	- " "	- " "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	32.82 %	30.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.25 " "	1.57 " "
住民税均等割	1.86 " "	0.85 " "
評価性引当額	17.89 " "	17.13 " "
その他	0.61 " "	0.35 " "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.43 " "	16.33 " "

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
その他の関係会社	株北國新聞社	金沢市	498,000	日刊新聞発行業	(被所有)直接 35.8	役員の兼任債務被保証	銀行の借入に対する債務被保証	1,350,000	-	-

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行の借入に対して、株北國新聞社の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
その他の関係会社	株北國新聞社	金沢市	498,000	日刊新聞発行業	(被所有)直接 35.8	役員の兼任債務被保証	銀行の借入に対する債務被保証	1,350,000	-	-

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行の借入に対して、株北國新聞社の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり純資産額 121,881.90円	1 株当たり純資産額 126,589.45円
1 株当たり当期純利益金額 2,048.05円	1 株当たり当期純利益金額 4,707.54円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	25,942	59,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	25,942	59,630
普通株式の期中平均株式数(株)	12,667	12,667

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年9月30日)	当連結会計年度末 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,543,878	1,603,508
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,543,878	1,603,508
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,667	12,667

(重要な後発事象)

平成29年12月27日開催の定時株主総会及び同日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

- | | |
|---------------------|---|
| 1 . 募集の方法 | 第三者割当増資 |
| 2 . 発行株式の種類及び数 | 普通株式
6,400株を上限とする。 |
| 3 . 発行価額 | 1 株につき50,000円を下限とする。 |
| 4 . 発行価額のうち資本に組入れる額 | 全額を資本に組入れるものとする。 |
| 5 . 払込期間又は払込期日 | 平成30年3月末日まで別途取締役会で定めた期間又は期日 |
| 6 . 決定の委任 | 上記に定めるものほか、募集株式発行の募集事項その他募集株式発行に必要な一切の事項については、取締役会の決議により決定する。 |
| 7 . 資金の使途 | 設備投資 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,350,000	0.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	36,275	38,845	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	-	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	56,076	50,332	-	平成30年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,442,351	1,439,177	-	-

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	23,835	14,118	10,467	1,910

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,321	84,232
営業未収入金	93,824	90,152
商品	5,778	6,208
貯蔵品	5,914	5,083
前払費用	8,705	7,986
その他	1,435	329
貸倒引当金	10,097	8,123
流動資産合計	191,882	185,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 5,411,316	1, 2 5,417,788
減価償却累計額	4,202,742	4,270,440
建物（純額）	1, 2 1,208,573	1, 2 1,147,347
構築物	9,610,484	9,610,484
減価償却累計額	3,648,422	3,711,260
構築物（純額）	5,962,061	5,899,224
機械及び装置	719,317	718,131
減価償却累計額	654,577	655,486
機械及び装置（純額）	64,740	62,644
車両運搬具	200,093	201,194
減価償却累計額	179,164	183,840
車両運搬具（純額）	20,929	17,353
工具、器具及び備品	947,437	954,073
減価償却累計額	871,020	864,374
工具、器具及び備品（純額）	76,416	89,698
土地	2,830,445	2,830,445
建設仮勘定	-	35,165
リース資産	210,582	242,802
減価償却累計額	124,205	162,989
リース資産（純額）	86,376	79,812
有形固定資産合計	10,249,543	10,161,692
無形固定資産		
借地権	2 67,618	2 67,618
ソフトウエア	2,574	4,439
無形固定資産合計	70,192	72,058
投資その他の資産		
関係会社株式	20	20
出資金	310	310
関係会社長期貸付金	130,000	130,000
取引保証金	80	80
長期前払費用	8,921	1,274
その他	3,816	1,568
貸倒引当金	111,250	109,600
投資その他の資産合計	31,898	23,653
固定資産合計	10,351,634	10,257,403

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産合計	10,543,517	10,443,273
負債の部		
流動負債		
買掛金	766	1,610
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	36,275	38,845
未払金	117,738	89,434
未払費用	12,402	19,427
未払法人税等	8,150	11,417
預り金	41,600	38,894
流動負債合計	1,566,934	1,549,629
固定負債		
リース債務	56,076	50,332
退職給付引当金	189,105	206,485
入会保証金	4,321,100	6,269,150
株主、役員等入会保証金	2,078,050	-
入会登録保証金	757,000	740,000
固定負債合計	7,401,331	7,265,967
負債合計	8,968,266	8,815,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,350	633,350
資本剰余金		
資本準備金	31,950	31,950
資本剰余金合計	31,950	31,950
利益剰余金		
利益準備金	49,387	49,387
その他利益剰余金		
別途積立金	1,250,000	1,250,000
繰越利益剰余金	389,436	337,011
利益剰余金合計	909,951	962,376
株主資本合計	1,575,251	1,627,676
純資産合計	1,575,251	1,627,676
負債純資産合計	10,543,517	10,443,273

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業収入		
名義書換手数料	37,100	50,900
会費等	116,420	139,967
ゴルフ場収入	861,051	854,487
会員入会金	110,000	156,000
食堂、売店手数料収入	28,376	29,024
直売品売上高	21,755	20,663
チケット収入	139,083	-
その他の収入	9,652	2,613
営業収入合計	1,323,439	1,253,656
営業費用		
人件費	280,433	270,144
物件費	310,381	330,554
経費	533,256	416,427
営業費用合計	1,124,072	1,017,126
営業総利益	199,366	236,529
一般管理費		
人件費	111,311	118,037
物件費	8,809	10,567
経費	58,986	51,428
一般管理費合計	179,108	180,033
営業利益	20,258	56,495
営業外収益		
受取利息	3 437	3 389
受取配当金	3	3
損害保険金	1,161	2,596
受取賃貸料	3,036	3,069
受取報奨金	1,240	1,294
貸倒引当金戻入額	8,459	2,066
その他	2,173	2,827
営業外収益合計	16,511	12,247
営業外費用		
支払利息	4,594	3,863
貸倒引当金繰入額	-	500
雑損失	311	359
営業外費用合計	4,905	4,722
経常利益	31,864	64,019
特別損失		
固定資産売却損	4 129	-
固定資産除却損	5 1,227	5 1,324
特別損失合計	1,356	1,324
税引前当期純利益	30,508	62,695
法人税、住民税及び事業税	5,193	10,270
法人税等合計	5,193	10,270
当期純利益	25,315	52,425

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

資本金	株主資本						純資産合計	
	資本剰余金	利益剰余金			別途積立金	繰越利益剰余金		
	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
当期首残高	633,350	31,950	49,387	1,250,000	414,751	1,549,935	1,549,935	
当期変動額								
当期純利益					25,315	25,315	25,315	
当期変動額合計	-	-	-	-	25,315	25,315	25,315	
当期末残高	633,350	31,950	49,387	1,250,000	389,436	1,575,215	1,575,251	

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

資本金	株主資本						純資産合計	
	資本剰余金	利益剰余金			別途積立金	繰越利益剰余金		
	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
当期首残高	633,350	31,950	49,387	1,250,000	389,436	1,575,215	1,575,251	
当期変動額								
当期純利益					52,425	52,425	52,425	
当期変動額合計	-	-	-	-	52,425	52,425	52,425	
当期末残高	633,350	31,950	49,387	1,250,000	337,011	1,627,676	1,627,676	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品については、先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によっております。

3 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15～48年 構築物 10～38年

無形固定資産（リース資産を除く）については定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 建物保険金差益を控除しております。

前事業年度 (平成28年 9月30日)	当事業年度 (平成29年 9月30日)
7,082千円	7,082千円

2 東コース(現加賀コース)ならびに西コース(現山代山中ゴルフ場)用地の一部を借地するため支出したもので内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年 9月30日)	当事業年度 (平成29年 9月30日)
国、県、市の補助金返還	12,389千円	12,389千円
地主借入金繰上償還分のかたがわり等	8,153	8,153
地上権等の補償	46,625	46,625
計	67,618	67,618

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(1) 人件費

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
諸給与	76,313千円	77,765千円
退職給付費用	6,850	7,856
キャディ料	141,534	133,092

(2) 物件費

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
コース管理費	59,681千円	47,437千円
肥料薬品費	60,089	72,745
水道光熱費	60,456	64,497

(3) 経費

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
リース料	11,033千円	9,564千円
公租公課	72,791	72,532
減価償却費	178,887	179,810

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(1) 人件費

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	6,828千円	6,228千円
諸給与	84,765	87,430
退職給付費用	6,624	10,603
福利厚生費	13,093	13,551

(2) 経費

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
諸手数料	11,622千円	8,326千円
減価償却費	10,481	8,389

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
関係会社よりの受取利息	423千円	387千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
車両運搬具	129千円	車両運搬具	- 千円
合計	129	合計	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
建物	692千円	建物	34千円
機械装置	-	機械装置	147
車両運搬具	422	車両運搬具	554
工具、器具及び備品	111	工具、器具及び備品	587
合計	1,227	合計	1,324

(有価証券関係)

前事業年度（平成28年9月30日）

子会社株式（貸借対照表計上額 20千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるこ
とから記載しておりません。

当事業年度（平成29年9月30日）

子会社株式（貸借対照表計上額 20千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるこ
とから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	187,702 千円	126,183 千円
退職給付引当金	57,582 " "	62,874 " "
減損損失	71,006 " "	69,602 " "
貸倒引当金	36,950 " "	35,846 " "
会費未収金取消分	1,571 " "	2,164 " "
一括償却資産	539 " "	600 " "
未払事業税	1,116 " "	1,375 " "
繰延税金資産小計	356,468 " "	298,647 " "
評価性引当額	356,468 " "	298,647 " "
繰延税金資産合計	- " "	- " "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	32.82 %	30.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.44 " "	1.72 " "
住民税均等割	1.75 " "	0.85 " "
評価性引当額	21.16 " "	16.92 " "
その他	0.83 " "	0.04 " "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.02 " "	16.38 " "

(重要な後発事象)

平成29年12月27日開催の定時株主総会及び同日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|---|
| 1. 募集の方法 | 第三者割当増資 |
| 2. 発行株式の種類及び数 | 普通株式
6,400株を上限とする。 |
| 3. 発行価額 | 1株につき50,000円を下限とする。 |
| 4. 発行価額のうち資本に組入れる額 | 全額を資本に組入れるものとする。 |
| 5. 払込期間又は払込期日 | 平成30年3月末日まで別途取締役会で定めた期間又は期日 |
| 6. 決定の委任 | 上記に定めるものほか、募集株式発行の募集事項その他募集株式発行に必要な一切の事項については、取締役会の決議により決定する。 |
| 7. 資金の使途 | 設備投資 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,411,316	7,169	697	5,417,788	4,270,440	68,360	1,147,347
構築物	9,610,484	-	-	9,610,484	3,711,260	62,837	5,899,224
機械及び装置	719,317	1,760	2,946	718,131	655,486	3,708	62,644
車両運搬具	200,093	4,799	3,699	201,194	183,840	7,820	17,353
工具、器具及び備品	947,437	19,224	12,588	954,073	864,374	5,354	89,698
土地	2,830,445	-	-	2,830,445	-	-	2,830,445
建設仮勘定	-	35,165	-	35,165	-	-	35,165
リース資産	210,582	32,220	-	242,802	162,989	38,783	79,812
有形固定資産計	19,929,676	100,338	19,931	20,010,084	9,848,391	186,865	10,161,692
無形固定資産							
借地権	67,618	-	-	67,618	-	-	67,618
ソフトウェア	4,807	3,200	-	8,007	3,567	1,334	4,439
無形固定資産計	72,425	3,200	-	75,625	3,567	1,334	72,058
長期前払費用	8,921	-	7,647	1,274	-	-	1,274

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとあります。

資産の種類	(増加)
建物	コース管理建物 白山ポンプ小屋 1,900千円 冷暖房設備 事務所空調機外 789千円 給排水設備 給水配管外 4,480千円
機械及び装置	厨房設備 給水配管フィルター外 1,760千円
車両運搬具	乗用カートバッテリー外 1,210千円 自動車 ハイゼットトラック外 1,008千円 カート 中古カート外 2,581千円
工具、器具及び備品	厨房設備 冷蔵ショーケース外 3,530千円 主とし金属 コース管理機械外 15,694千円
リース資産	車両運搬具 ダンプ 8,328千円 工具、器具及び備品 コース管理機械外 19,200千円
無形固定資産	ソフトウェア コンペシステム更新 3,200千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	121,347	21,240	2,150	22,714	117,723

(注) 当期減少額(その他)は債権の洗替及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、3株券、6株券、10株券及び100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数 (当社は単元株式制度を採用していない)	-
株式の名義書換え	
取扱場所	石川県加賀市新保町1番地の1 北陸観光開発株式会社 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの又は併合以外のもの共実費
単元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	金沢市において発行する北國新聞
株主に対する特典	3株以上の個人株主および法人株主は理事会の承認を得、かつ所定の入会保証金及び入会金等を支払って、片山津ゴルフ倶楽部の会員となる事が出来る。

(注)すべての株式は譲渡制限株式であり、譲渡には取締役会の承認が必要となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月22日北陸財務局長に提出

(2)半期報告書

（第61期中）（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月27日

北陸観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本 宗一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸観光開発株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸観光開発株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月27日

北陸観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸観光開発株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸観光開発株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。